

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野光喜

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員専務 経営企画部長 望月和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号  
スルガ銀行株式会社 経営企画部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営企画部 統合リスク管理部長 菊地一浩

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号)  
スルガ銀行株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区尾上町5丁目67番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	85,247	78,552	27,574	25,635	111,856
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	0
経常利益	百万円	13,804	15,682	792	4,833	17,763
四半期純利益	百万円	8,562	10,148	825	3,291	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	10,450
純資産額	百万円	—	—	187,401	193,508	187,867
総資産額	百万円	—	—	3,075,948	3,188,185	3,143,573
1株当たり純資産額	円	—	—	705.92	760.53	720.56
1株当たり四半期純利益 金額	円	32.50	39.68	3.13	12.94	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	39.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	32.46	39.68	3.13	12.94	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	39.67
自己資本比率	%	—	—	6.0	6.0	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△132,966	41,422	—	—	△66,668
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	105,591	△40,772	—	—	48,334
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,257	△8,725	—	—	△6,875
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	43,543	40,890	48,973
従業員数	人	—	—	1,983	2,084	1,978
信託財産額	百万円	—	—	5	5	5

(注) 1 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等」の「① 損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③ 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,084 [993]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、執行役員18人を含み、嘱託183人および臨時従業員1,000人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,532 [71]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、執行役員18人を含み、嘱託82人および臨時従業員72人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比145億10百万円増加し、2兆3,963億92百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比454億45百万円増加し、4,485億14百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比500億7百万円増加し、2兆9,605億45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の減少等により、前年同四半期比19億39百万円減少の256億35百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用や投資有価証券の減損処理額が減少したこと等により、前年同四半期比59億79百万円減少し208億2百万円となりました。この結果、経常利益は、40億41百万円増加し48億33百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比24億66百万円増加の32億91百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少による収入が、預金の減少等による支出を上回り、143億20百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出が、有価証券の償還等による収入を上回り、124億33百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、47億2百万円の支出超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末比28億14百万円減少し、408億90百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で195億71百万円、国際業務部門で3億44百万円、全体で199億16百万円となり、役務取引等収支が国内業務部門で△52百万円、国際業務部門で5百万円、全体で△46百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で1億46百万円、国際業務部門で36百万円、全体で1億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	19,600	348	—	19,948
	当第3四半期連結会計期間	19,571	344	—	19,916
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	21,831	1,267	△85	23,014
	当第3四半期連結会計期間	21,170	427	△46	21,550
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,231	919	△85	3,065
	当第3四半期連結会計期間	1,598	82	△46	1,634
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	421	57	—	478
	当第3四半期連結会計期間	△52	5	—	△46
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,885	210	—	3,096
	当第3四半期連結会計期間	2,886	11	—	2,898
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,463	153	—	2,617
	当第3四半期連結会計期間	2,939	5	—	2,945
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	△4,599	17	—	△4,581
	当第3四半期連結会計期間	146	36	—	182
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,383	17	—	1,401
	当第3四半期連結会計期間	1,109	35	—	1,144
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	5,983	—	—	5,983
	当第3四半期連結会計期間	963	△0	—	962

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。

4 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で28億86百万円、国際業務部門で11百万円、全体で28億98百万円となりました。一方役務取引等費用は国内業務部門で29億39百万円、国際業務部門で5百万円、全体で29億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,885	210	3,096
	当第3四半期連結会計期間	2,886	11	2,898
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,453	—	1,453
	当第3四半期連結会計期間	1,480	—	1,480
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	731	208	940
	当第3四半期連結会計期間	743	10	754
うち信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	62	—	62
	当第3四半期連結会計期間	86	—	86
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	386	—	386
	当第3四半期連結会計期間	367	—	367
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	68	—	68
	当第3四半期連結会計期間	64	—	64
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	33	1	35
	当第3四半期連結会計期間	30	1	31
うちその他業務	前第3四半期連結会計期間	148	—	148
	当第3四半期連結会計期間	112	—	112
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,463	153	2,617
	当第3四半期連結会計期間	2,939	5	2,945
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	194	153	348
	当第3四半期連結会計期間	197	5	203

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,806,846	50,306	2,857,153
	当第3四半期連結会計期間	2,899,120	61,425	2,960,545
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,166,826	—	1,166,826
	当第3四半期連結会計期間	1,122,130	—	1,122,130
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,614,695	—	1,614,695
	当第3四半期連結会計期間	1,758,086	—	1,758,086
うちその他	前第3四半期連結会計期間	25,324	50,306	75,631
	当第3四半期連結会計期間	18,903	61,425	80,329
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,806,846	50,306	2,857,153
	当第3四半期連結会計期間	2,899,120	61,425	2,960,545

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,336,688	100.00
製造業	58,170	2.49
農業	8,513	0.37
林業	9	0.00
漁業	841	0.04
鉱業	—	—
建設業	41,176	1.76
電気・ガス・熱供給・水道業	19,479	0.83
情報通信業	2,181	0.09
運輸業	17,487	0.75
卸売・小売業	68,923	2.95
金融・保険業	68,797	2.94
不動産業	117,030	5.01
各種サービス業	81,755	3.50
地方公共団体	24,348	1.04
その他	1,827,979	78.23
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,336,688	—

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,396,392	100.00
製造業	60,669	2.53
農業、林業	7,844	0.33
漁業	702	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	36,550	1.53
電気・ガス・熱供給・水道業	8,793	0.37
情報通信業	2,468	0.10
運輸業、郵便業	17,517	0.73
卸売業、小売業	64,921	2.71
金融業、保険業	64,247	2.68
不動産業、物品賃貸業	108,049	4.51
各種サービス業	71,004	2.96
地方公共団体	20,871	0.87
その他	1,932,757	80.65
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,396,392	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末45百万円 前連結会計年度末45百万円

2 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末の職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新築、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	258,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	258,139,248	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ①平成15年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	133 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 665 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 665 資本組入額 333
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	209 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 835 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 835 資本組入額 418
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	263 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 954 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成18年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	364 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,573 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,573 資本組入額 787
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成19年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	409 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥平成20年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	346 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,551 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,551 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦平成21年6月23日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	386 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,015 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年8月3日～平成28年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,015 資本組入額 508
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整するものとします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	258,139	—	30,043,263	—	18,585,841

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末の株主名簿において、第2四半期会計期間末に大株主であったTAIYO CYPRESS FUND, L.P. は大株主でなくなり、日本生命保険相互会社が大株主に該当することとなりました。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,042	1.56

なお、当第3四半期会計期間末において、当社が自己株式として5,800千株（発行済株式総数に対する割合2.24%）を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,202,000	250,202	—
単元未満株式	普通株式 2,137,248	—	—
発行済株式総数	258,139,248	—	—
総株主の議決権	—	250,202	—

(注) 平成21年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式658株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	5,800,000	—	5,800,000	2.24
計	—	5,800,000	—	5,800,000	2.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	870	912	959	1,006	1,023	916	879	890	870
最低(円)	784	785	888	883	847	764	783	803	800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,827	53,131
コールローン及び買入手形	200,078	210,000
金銭の信託	1,699	1,836
有価証券	448,514	403,069
貸出金	※1 2,396,392	※1 2,381,882
外国為替	4,072	9,683
リース債権及びリース投資資産	6,416	6,964
その他資産	44,576	39,924
有形固定資産	※2 35,455	※2 34,183
無形固定資産	4,210	4,716
繰延税金資産	23,714	26,560
支払承諾見返	5,089	5,407
貸倒引当金	△25,861	△33,786
資産の部合計	3,188,185	3,143,573
<b>負債の部</b>		
預金	2,960,545	2,910,538
借入金	3,863	4,930
外国為替	0	1
その他負債	22,214	31,281
賞与引当金	—	645
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	144	134
役員退職慰労引当金	2,429	2,301
睡眠預金払戻損失引当金	256	293
偶発損失引当金	131	123
支払承諾	5,089	5,407
負債の部合計	2,994,677	2,955,706
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,512
利益剰余金	145,418	144,459
自己株式	△4,862	△5,336
株主資本合計	190,100	188,678
その他有価証券評価差額金	1,805	△2,155
繰延ヘッジ損益	6	△29
評価・換算差額等合計	1,811	△2,184
新株予約権	539	427
少数株主持分	1,055	946
純資産の部合計	193,508	187,867
負債及び純資産の部合計	3,188,185	3,143,573

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	85,247	78,552
資金運用収益	68,463	63,868
(うち貸出金利息)	63,891	61,088
(うち有価証券利息配当金)	3,138	2,379
役務取引等収益	10,208	8,766
その他業務収益	5,488	5,547
その他経常収益	1,085	369
経常費用	71,443	62,869
資金調達費用	9,320	5,349
(うち預金利息)	7,865	5,139
役務取引等費用	7,636	8,335
その他業務費用	11,652	3,170
営業経費	32,672	32,439
その他経常費用	※1 10,160	※1 13,574
経常利益	13,804	15,682
特別利益	994	1,846
固定資産処分益	41	79
償却債権取立益	953	1,766
その他の特別利益	0	—
特別損失	243	152
固定資産処分損	243	152
税金等調整前四半期純利益	14,555	17,375
法人税等	5,960	7,121
少数株主利益	32	105
四半期純利益	8,562	10,148

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,555	17,375
減価償却費	2,861	2,850
貸倒引当金の増減(△)	△680	△7,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△573	△645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△301	127
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△36
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	143	8
金融商品取引責任準備金の増加額	0	—
資金運用収益	△68,463	△63,868
資金調達費用	9,320	5,349
有価証券関係損益(△)	7,383	△614
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4	16
固定資産処分損益(△は益)	202	73
商品有価証券の純増(△)減	3	—
貸出金の純増(△)減	△13,126	△14,509
預金の純増減(△)	△28,155	50,006
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	331	△1,066
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,622	1,221
コールローン等の純増(△)減	△96,399	9,921
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,228	5,610
外国為替(負債)の純増減(△)	15	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		547
資金運用による収入	66,984	62,915
資金調達による支出	△8,353	△5,524
その他	△5,200	△11,995
小計	△121,132	50,056
法人税等の支払額	△11,833	△8,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,966	41,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△447,748	△434,824
有価証券の売却による収入	67,571	27,117
有価証券の償還による収入	488,703	370,574
金銭の信託の減少による収入	348	121
有形固定資産の取得による支出	△2,404	△3,041
有形固定資産の売却による収入	87	81
無形固定資産の取得による支出	△965	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,591	△40,772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,554	△3,346
自己株式の取得による支出	△163	△5,445
自己株式の売却による収入	461	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,257	△8,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,641	△8,082
現金及び現金同等物の期首残高	74,185	48,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,543	※1 40,890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当ありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 貸倒引当金の計上方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第3四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用し算定しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の処理	当社および連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>35,569百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,540百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,653百万円	延滞債権額	35,569百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,300百万円	貸出条件緩和債権額	18,540百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,177百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>21,661百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,666百万円	延滞債権額	45,177百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,906百万円	貸出条件緩和債権額	21,661百万円
破綻先債権額	2,653百万円																
延滞債権額	35,569百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,300百万円																
貸出条件緩和債権額	18,540百万円																
破綻先債権額	2,666百万円																
延滞債権額	45,177百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,906百万円																
貸出条件緩和債権額	21,661百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,141百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,017百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却3,481百万円、貸倒引当金繰入額2,331百万円、株式等償却1,190百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却7,151百万円、債権売却損2,304百万円、貸倒引当金繰入額1,961百万円および株式等償却1,227百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>50,950</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△125</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,065</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△5,215</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,543</td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		現金預け金勘定	50,950	定期預け金	△125	普通預け金	△2,065	その他預け金	△5,215	現金及び現金同等物	43,543	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>43,827</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,139</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△772</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,890</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	43,827	定期預け金	△25	普通預け金	△2,139	その他預け金	△772	現金及び現金同等物	40,890
平成20年12月31日現在																									
現金預け金勘定	50,950																								
定期預け金	△125																								
普通預け金	△2,065																								
その他預け金	△5,215																								
現金及び現金同等物	43,543																								
平成21年12月31日現在																									
現金預け金勘定	43,827																								
定期預け金	△25																								
普通預け金	△2,139																								
その他預け金	△772																								
現金及び現金同等物	40,890																								

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		258,139
合計		258,139
自己株式		
普通株式		5,800
合計		5,800

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
当社	—	—	539
連結子会社	—	—	—
合計	—	—	539

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日取締役会	普通株式	1,682	6.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金
平成21年11月6日取締役会	普通株式	1,664	6.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

#### 4 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	30,043	19,512	144,459	△5,336	188,678
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△3,346		△3,346
四半期純利益(累計)			10,148		10,148
自己株式の取得(注1)				△5,445	△5,445
自己株式の処分		△3		69	65
自己株式の消却(注2)		△6	△5,842	5,849	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△10	959	473	1,422
当第3四半期連結会計期間末残高	30,043	19,501	145,418	△4,862	190,100

(注) 1 当社は、平成21年2月24日および平成21年9月24日の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式6,553千株の取得を行いました。

2 当社は、平成21年8月12日の取締役会決議に基づき、平成21年8月31日付で自己株式6,800千株を消却しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	77,316	7,930	85,247	—	85,247
(2) セグメント間の内部 経常収益	128	2,068	2,197	(2,197)	—
計	77,445	9,999	87,444	(2,197)	85,247
経常利益 (△は経常損失)	14,244	△443	13,800	3	13,804

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	71,022	7,529	78,552	—	78,552
(2) セグメント間の内部 経常収益	145	1,665	1,810	(1,810)	—
計	71,167	9,195	80,363	(1,810)	78,552
経常利益	15,603	80	15,684	(2)	15,682

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,573	148,832	3,259

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	31,177	31,748	570
債券	235,904	237,875	1,970
国債	153,413	153,586	172
地方債	69,704	71,300	1,595
社債	12,786	12,988	202
その他	27,951	27,877	△74
合計	295,033	297,501	2,467

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,208百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

3. その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年12月31日現在)

	時価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	四半期連結貸借対照表に計上 されたその他有価証券評価差 額金の額(百万円)
国債	148,832	145,573	342

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	2,949	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当第3四半期連結累計期間における費用計上額および科目名  
営業経費 112百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	760.53	720.56

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	32.50	39.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	32.46	39.68

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	8,562	10,148
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	8,562	10,148
普通株式の 期中平均株式数	千株	263,442	255,710
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	261	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

- (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等  
 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	27,574	25,635
資金運用収益	23,014	21,550
(うち貸出金利息)	21,672	20,531
(うち有価証券利息配当金)	981	847
役務取引等収益	3,096	2,898
その他業務収益	1,401	1,144
その他経常収益	62	41
経常費用	26,781	20,802
資金調達費用	3,067	1,635
(うち預金利息)	2,525	1,589
役務取引等費用	2,617	2,945
その他業務費用	5,983	962
営業経費	10,669	10,673
その他経常費用	※1 4,445	※1 4,585
経常利益	792	4,833
特別利益	510	893
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	468	893
特別損失	78	48
固定資産処分損	78	48
税金等調整前四半期純利益	1,224	5,677
法人税等	※2 393	※2 2,325
少数株主利益	4	60
四半期純利益	825	3,291

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却2,291百万円、貸倒引当金繰入額1,092百万円および株式等償却575百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却2,828百万円、債権売却損830百万円および株式等償却573百万円を含んでおります。
※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。	※2 同左

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	24,958	2,615	27,574	—	27,574
(2) セグメント間の内部 経常収益	46	709	756	(756)	—
計	25,005	3,325	28,330	(756)	27,574
経常利益 (△は経常損失)	867	△74	793	(0)	792

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	22,940	2,694	25,635	—	25,635
(2) セグメント間の内部 経常収益	48	305	353	(353)	—
計	22,988	3,000	25,989	(353)	25,635
経常利益	4,777	55	4,833	(0)	4,833

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.13	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	3.13	12.94

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	825	3,291
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	825	3,291
普通株式の四半期中平均株式数	千株	263,494	254,276
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	116	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(2) 中間配当

平成21年11月6日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,664百万円
1株当たりの中間配当金	6円50銭
支払請求の効力発生日 および支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

スルガ銀行株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

スルガ銀行株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。